

2017 年度福祉講演会報告書

「若者の格差と貧困 ～奨学金問題から考える」



2017年12月11日
ホテルポールスター札幌



公益財団法人 コープさっぽろ社会福祉基金

第9回福祉講演会

「若者の格差と貧困～奨学金問題から考える」開催概要

講師 中京大学教授 大内裕和氏（「奨学金問題対策全国会議」共同代表）

日時 2017年12月11日（月）13:00～15:00

会場 ホテルポールスター札幌 2階「ポールスターホール」

主催 公益財団法人 コープさっぽろ社会福祉基金

共催 北海道生活協同組合連合会・コープさっぽろ組合員活動委員会

後援 北海道教育委員会・札幌市教育委員会・社会福祉法人北海道社会福祉協議会・社会福祉法人札幌市社会福祉協議会・大学生生活協同組合連合会北海道事業連合・北海道奨学金ネットワーク

参加者 208名（一般申込163名、コープさっぽろ組合員活動委員会33名、北海道生協連3名、当財団関係9名）

アンケート140名（回収率70%）で「大変良かった」84%、「良かった」14%で合計100%と大好評でした。

次第

司会 中村 純（コープさっぽろ社会福祉基金専務理事）

主催者挨拶 木村 純（コープさっぽろ社会福祉基金理事長）

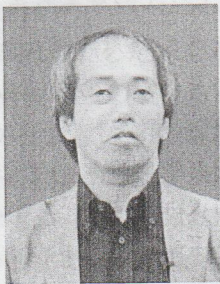
講演 大内裕和氏（中京大学教授）

報告 林 朋子（コープさっぽろ組合員活動委員長）

閉会挨拶 平 照治（北海道生協連専務理事）



大内裕和先生 プロフィール



1967年神奈川県生まれ。東京大学大学院教育学研究科博士課程をへて、現在は中京大学国際教養学部教授。専門は教育学・教育社会学。「奨学金問題対策全国会議」共同代表。2013年に「学生であることを尊重しないアルバイト」のことを「ブラックバイト」と名づけて、社会問題として提起する。主な著書に『奨学金が日本を減ぼす』、『ブラックバイトに騙されるな!』など。

無利子貸与の希望者は予約採用の段階で近年、毎年約2万人ずつ増加しているが、採用枠が少ないために、2009年には78%が不採用となった。
第一種奨学金について教育職の場合に免除の制度→1998年に廃止
2004年に日本育英会廃止→日本学生支援機構へ
奨学金返還免除職（大学での研究職）2004年3月に廃止

(3) 奨学金返済の困難

第一種奨学金は、返還額が毎月1万5000円以内に収まるように設定されている。

自宅から国立大学に通う大学生の場合、毎月4万5000円の貸与を受けられるが、これを大学卒業後に14年かけ毎月1万2857円を返還→現役ですぐに払い始めて37歳で終了

第二種奨学金

毎月10万円借りる。

貸与総額480万円 貸与利率上限3.0% 返還総額6,459,510円
月賦返還額26,914円 返還年数20年→すぐに払い始めて43歳。

2012年3月貸与終了者の貸与利率 利率固定方式 0.82%

貸与総額480万円 貸与利率0.82% 返還総額5,225,183円
月賦返還額21,771円 返還年数20年→すぐに払い始めて43歳。

年利10%の延滞金、延滞金発生後の返済では、お金はまず延滞金の支払いに充当され、次いで利息、そして最後に元本に充当される

→元本を減らすことが困難。元本の10%以上のお金が出せなければ半永久的に延滞金を支払い続けることになる。

2014年度の利息収入は378億円、延滞金収入は41億円に達する。これらの金は経常収益に計上され、原資とは無関係のところに行く。この金の行き先は銀行と債権回収専門会社である。

2010年度期末で民間銀行からの貸付残高はだいたい1兆円で、年間の利払いは23億円である。2012年度の債権回収業務を担当した日立キャピタル債権回収株式会社は21億9545万3081円を回収し、1億7826万円を手数料として受け取っている→「金融事業」かつ「貧困ビジネス」としての奨学金。

3 上昇し続ける大学学費と経済的困難

(1) 初年度納付金—19歳で1年生の場合の現在の年齢

1969年入学（2017年現在67歳）

国立大学 1万6000円（入学料4000円 授業料1万2000円）

私立大学 22万1874円（授業料8万4048円）